

## 〈2〉米中大国間競争のなかの ASEAN

立教大学 鈴木 絢女

### はじめに

2010年代半ば以降、米中間の政治的・経済的対立が顕在化し、世界秩序の分断をめぐる議論が活発化している。そのなかでも東南アジア諸国連合（ASEAN）は、その行方を左右する地域として国際社会の注目を集めてきた。ASEANは地理的に中国に近接しているものの、経済・安全保障のいずれの側面でもアメリカとの関係を維持しており、大国の影響が交錯する地域だからである。とりわけ、習近平国家主席の就任以降活発化した海洋進出や「一带一路（BRI）」構想の展開を受け、アメリカが中国を自らのグローバルな覇権に対する挑戦者とみなすようになるなかで、東南アジアは安全保障分野の要として語られるようになった。

経済分野でも、冷戦後の経済相互依存に支えられてきた米中関係は、2010年代に入ると、技術覇権とサプライチェーンをめぐる競争へと転化した。中国が「中国製造 2025（Made in China 2025）」などの国家主導型産業政策を通じて先端分野での自立を目指したのに対し、米国は自国の技術優位と安全保障を守るため、貿易・投資・輸出管理を総動員して中国の台頭を抑制する戦略に転じた。このように、米中対立は単なる通商摩擦ではなく、グローバル秩序をめぐる構造的競争としての性格を強めている。

こうした大国間競争のなかで、インドネシアやマレーシアをはじめ、経済成長と国家建設の成功を背

景に自信を深めた ASEAN 諸国が、西欧主導・大国主導の国際秩序に対して異議申し立てをする動きも見られる。こうした姿勢は、彼らが「グローバル・サウス」の一員として、より自律的で多極的な国際関係を志向していることの表れでもある。

もっとも、米中と ASEAN 諸国の間に広がる国力の格差は依然として大きく、構造的な非対称性が存在する。ASEANにとって米中両市場は最大の輸出先・投資源泉である一方で、米中にとって ASEAN は数ある経済パートナーの一つにすぎず、この非対称的相互依存が影響力の格差を生んでいる。加えて、両大国はその経済的優位を背景に、しばしば一国主義的かつ貿易歪曲的な政策を取ってきた。アメリカは関税・輸入制限・輸出規制を、中国は輸入制裁・輸出制限や投資フローの操作を、それぞれ外交的圧力の手段として用いている。こうした措置は、ASEAN 諸国にとって外生的ショックとして作用し、供給網の混乱や市場アクセスの不安定化を引き起こしてきた。

今日の米中貿易戦争のなかで ASEAN はいかに非対称性や脆弱性を相対化し、経済成長と外交的自律性を維持し得るのか。この問いは、大国間競争の狭間で中小国がどのように生存と繁栄を模索するか、さらにはその働きかけが国際政治の趨勢に影響を与えるかという、より普遍的な問題意識と直結している。

本稿はこの問題意識のもと、2018 年以降の米中貿

易戦争が ASEAN 諸国にどのような影響を与え、各国がそれにどう対応してきたかを検討する。第一節では、米中両国と ASEAN の経済力と貿易・投資関係の非対称性を可視化する。第二節では、米中貿易戦争を契機とするサプライチェーン再編と投資移転の動向を検討し、ASEAN が米中双方からの直接投資を呼び込み、技術・生産エコシステムの再構築に組み込まれていく様子を確認する。第三節では、5G をめぐる各国の政策を事例として、国家の統制力や制度的能力の差異がいかに関与しているかを明らかにする。最後に、ASEAN 諸国による経済関係の多角化やブロック化回避の志向を踏まえ、日本にとっての含意を考察する。

## 1. 非対称性を可視化する

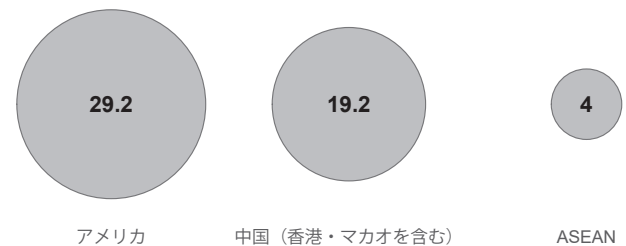
### 1-1. 経済規模

ASEAN は、しばしば「世界経済の成長センター」として位置づけられる。しかし、経済統合の進展によって域内市場が拡大する一方で、世界経済の重心を担うアメリカと中国という二つの巨大経済圏を基

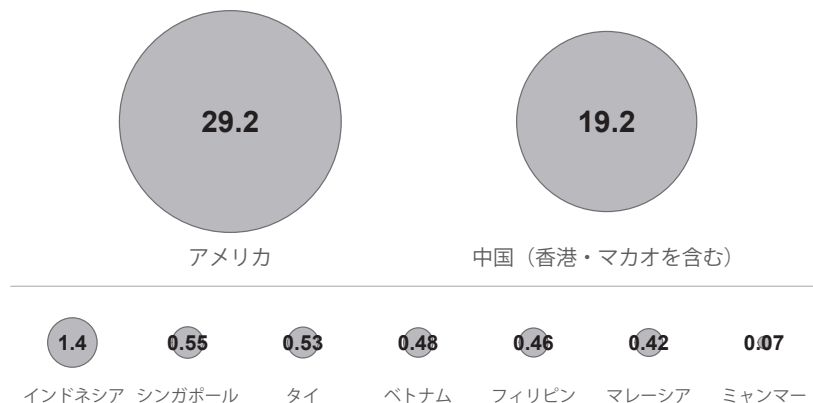
準にすれば、ASEAN 諸国の経済規模や貿易構造は周辺としての性格をいまだに有している。

2024 年時点の国内総生産（GDP）を比較すると、アメリカは約 29 兆ドル、中国（香港・マカオを含む）は約 19 兆ドルに達しており、両国が依然として世界経済の二大中心であることがわかる。一方で、ASEAN は約 4 兆ドルにとどまる（図表 1）。さらに、ASEAN を国別にみると、最大の人口（2 億 6 千万人）を有するインドネシアの約 1.4 兆ドルを筆頭に、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムなどがそれに続くが、他の国々は 0.1 兆ドル（1000 億ドル）を下回り、もはや図上では点としてしか認識できない。この単純な視覚化は、東南アジアが「経済成長地域」として注目されながらも、世界経済構造の中では依然として規模の限界に制約された地域的経済圏であるという現実を浮き彫りにする（図表 2）。

図表 1 アメリカ、中国、ASEAN の GDP（2024 年、兆米ドル）



図表 2 アメリカ、中国、ASEAN 諸国の GDP（2024 年、兆米ドル）



出所：World Development Indicators

### 1-2. 貿易構造

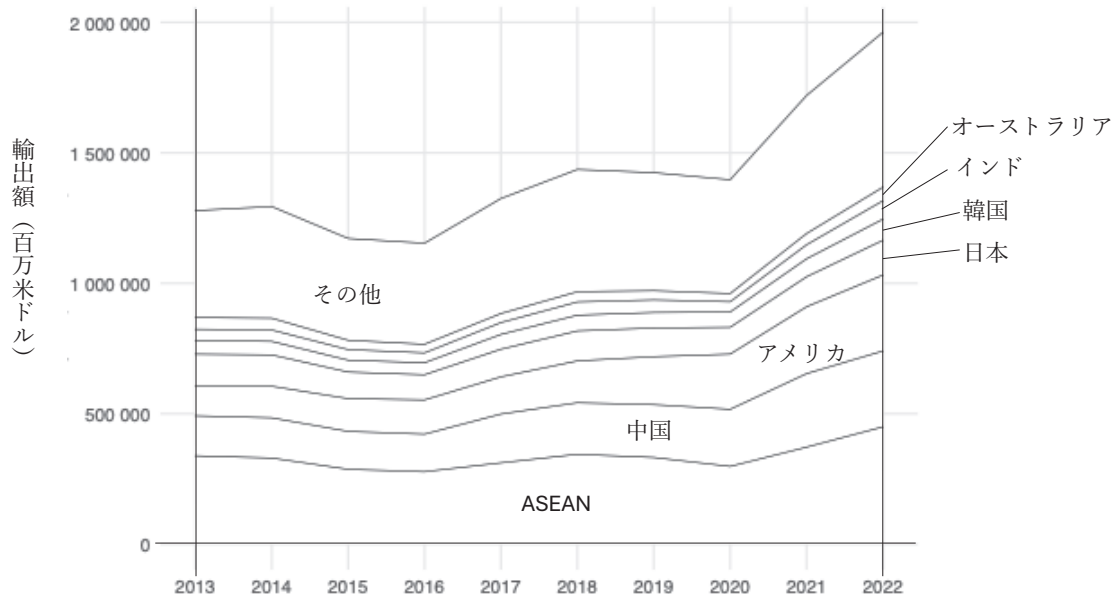
2013 年から 2022 年にかけて、ASEAN の輸出構造は大きく変化した。まず、ASEAN 域内向け輸出は全体の約 4 分の 1 前後を占め続けたが、シェアは 26.5% から 22.9% へと低下した。一方で、中国向け輸

出は 12.0% から 14.8% へ、米国向け輸出も 8.9% から 14.8% へと拡大しており、この二大市場への依存が高まったことが確認できる。とりわけ、米国向けの輸出シェアは 2013 年の 8.9% から 2018 年に 11.2%、2020 年には 15.1% へと上昇し、それ以降も高い水準を維

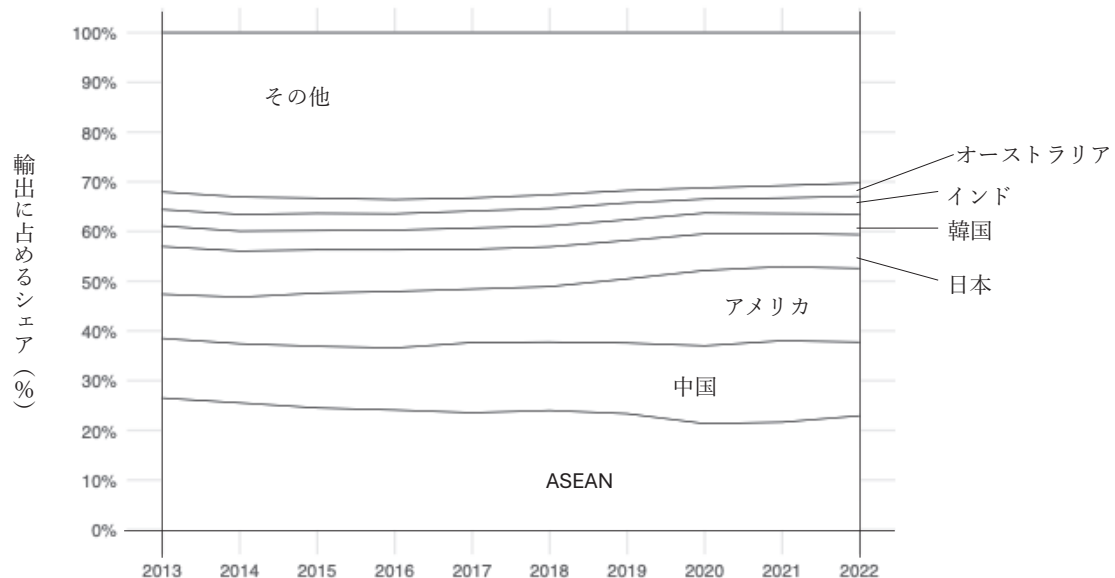
持している。米中貿易摩擦を背景とする構造的な変化として解釈するのが妥当であろう。これに対して、日本のシェアは9.6%から6.8%へ縮小し、EUは8.5%から9.0%とほぼ横ばいにとどまった。つまり、

ASEANの輸出においては、依然として域内向けが最大ではあるものの、そのシェアは低下し、代わって中国と米国という二大経済圏への依存が高まったと評価することができる（図表3、4）。

図表3 ASEANの主要貿易相手国・地域への輸出（2013-2022年、100万米ドル）



図表4 ASEANの主要貿易相手国・地域への輸出（2013-2022年、%）



出所：ASEAN Statistical Year Book, 2023

ひるがえって輸入についてみると、ASEANの中国依存が高まったことが指摘できる。2013年当時、ASEAN域内の輸入は全体の22.2%を占め、他地域を大きく上回っていた。しかし2022年には21.6%とほぼ横ばいで推移する一方、中国からの輸入は15.8%から22.9%へと大きく上昇し、中国がASEAN

を抜いて最大の供給源となった。これは域内生産ネットワークの維持と並行して、中国の中間財・資本財供給への依存が一層高まったことを示唆している。Wihardja and Doarest (2025)によれば、2019～2022年におけるASEAN諸国の対中輸入のうち、74.2%が中間財および資本財で構成されており、こ